

地域協議会等への説明経過及び意見・質問等について

1 説明経過

平成 26 年 2 月から 28 区の地域協議会や町内会長連絡協議会等に対して、第 4 次行政改革の取組状況や当市を取り巻く環境変化、第 5 次行政改革に向けた取組の考え方等について説明し、意見交換を行った。

2 開催概要

- 開催日時 平成 26 年 2 月 6 日～4 月 28 日
 開催箇所 (1) 地域協議会：28 区
 (2) 町内会長連絡協議会等：合併前上越市 2 地区（南北地区）、12 区
 (3) まちづくり意見交換会：5 会場（市民プラザ 2、頸城 1、浦川原 1、清里 1）

3 主な意見・質問

(1) 行政改革の必要性

	内 容	該当区
意見・要望	これからのまちづくりの視点の話があって、そのために行政改革が必要なのだという話をすれば、市民も理解するのではないか。次の総合計画の具体的な取組の話とセットで説明してほしい。	名立
	目標は達成しやすいものを設定しているのではないか。本当に厳しいのならもっとドラスティックにやるべきである。	谷浜・桑取

(2) 財政の健全化

	内 容	該当区
意見・要望	公共事業の発注に伴う落札率について検討すれば、経費削減につながるのではないか。	三和
	公営企業については、未収金がかなりある。税の公平な負担の視点からしっかり取り組んでほしい。	和田
	市の財政を考えるのであれば、職員の給与を削減する必要があるのではないか。	谷浜・桑取
質問	合併自治体への新たな支援策（全体で約 3,400 億円の交付税）について、上越市への配分はどのくらいになるのか。	吉川 大島 春日
	平成 30 年度以降も財政調整基金等で補てんすることは考えていないのか。	和田 津有
	平成 30 年度以降の赤字分については、第 5 次行政改革の取組により解消していく趣旨でよいのか。	中郷
	収支不足への対応は、どのように切り込んでいくのか。	牧

(3) 受益者負担の適正化

	内 容	該当区
意見・要望	市民負担やサービス低下を招かないことを前提に行革を進めてほしい。	大潟
	住民負担を考えて、受益者負担の適正化に取り組んでほしい。	清里

	収支不足による市の破綻だけは避けなければならないし、そのためには市民負担もやむを得ない。	浦川原
質問	受益者負担の見直し状況はどうか。住民負担が増えるのか。	浦川原
	受益者負担の適正化に向けたスケジュールはどのように考えているか。減免制度の見直しも考えているのか。	頸城

(4) 公の施設の見直し

	内容	該当区
意見・要望	福祉分野の施設の再配置が目立つように感じる。公共工事の見直しが先ではないか。	春日
	公の施設の見直しを進めると、「すこやかなまち」にならないのではないか。総合事務所の統廃合の心配もある。	三和
	公の施設の再配置を進めるに当たっては、地域の力関係で統廃合することがないよう、一定の基準を持ちながら進めてほしい。	保倉
	温浴施設は三セクや指定管理ではなく、市が直接援助してもらいたい。	浦川原町内会
	統合による空学校を高齢者の集合施設にしてはどうか。	意見交換会
質問	東城保育園が民営化されるが、将来的に市立保育園は無くす方向なのか。	高士
	学校の統合が進むことが懸念されるが、どのように考えているか。	高士 牧

(5) 歳入の確保

	内容	該当区
意見・要望	収入増とするために、不用財産の売却を強化する必要があるのではないが。	浦川原
	税収を増やすため、産業団地や工業団地への誘致活動について、市として積極的に取り組んでほしい。	浦川原
	市が自ら財源を獲得する視点がない。雪や太陽光の活用等が必要である。	意見交換会

(6) 人材育成、組織風土の改革

	内容	該当区
意見・要望	行政運営・行政執行のあり方についても考えていく必要がある。職員の能力・資質の向上が必要と考える。	名立
	総合事務所の集約で、市民の声が届きにくいように感じる。広く市民の声が届きやすいような組織改革を進めてほしい。	清里町内会

質問	職員同志の意思疎通が希薄になっているのではないかと。今後の取組により縦割りの風土の改善が図られるのか。	金谷
	職員の資質・向上のための取組状況はどうか。	浦川原

(7) 適正な職員定員管理

	内 容	該当区
意見・要望	正規職員を減らしても非常勤職員が増えているのではないかと。全体で考えていく必要がある。	北諏訪 吉川ほか
	削減方法としては、職員数を減らすことが最も効果的である。人員削減はもっと大幅に行うべき。	高田
	職員数を減らすことで、サービスの低下につながるのではないかと。	和田
	まずは事業を見直し、その後、過剰な職員を整理していくことがベストではないかと。	大島町内会
	職員数を減らし過ぎても問題であると思う。災害時や緊急時に責任を持った対応ができない。職員の削減は慎重に検討してほしい。	谷浜・桑取
	人件費削減という面では議員数の見直しも含めて検討できないかと。	牧
	職員の仕事のやり方を変えて職員数を減らすことが必要である。	意見交換会
質問	職員数の削減で、具体的にどこを減らすのか。総合事務所はどの程度削減するのか。	清里 中郷
	職員数はどのような基準で削減していくのか。退職・採用はどのような計画で行うのか。	吉川 大潟
	保育士の臨時職員の比率も高くなっている。全市的に民営化の方向なのか。	大潟

(8) 組織機構の見直し

	内 容	該当区
意見	組織機構の見直しの中には、総合事務所は入れるべきではないと思う。総合事務所は出張所とは違う。	大島
	職員削減は組織機構の見直しと連動して考えると思うが、総合事務所の縮小が集落の衰退を招くと懸念している。	大潟
	職員を木田庁舎に集中しながら、中山間地の振興をするのは難しいのではないかと。	大島町内会
質問	将来的には総合事務所の統廃合まで行うのか。	清里町内会

(9) 徹底した事務事業の見直し

	内 容	該当区
意見	身内に対する改革・改善が弱い。創造行政研究所やオンブズパーソン、監査委員事務局など無駄が多い。縦割りではなく、しっかりとメスを入れていく必要がある。	保倉
質問	平成 22 年度に「事務事業の総ざらい」を実施している。更なる徹底した見直しができるのか。	直江津

(10) 新しい公共の創造・推進

	内 容	該当区
意見・要望	「新しい公共」とは何か。市のビジョンが見えない。財源確保の取組にも地域力や市民力を使う方法が考えられるのではないか。	春日
	「新しい公共」についての理解度は、行政と市民との間でギャップがある。分かりやすい説明をしてほしい。「自助・共助の推進に向けた取組」という表現がアバウトで、具体的にどういう取組なのかを示してほしい。	名立
	NPO だけでなく、コミュニティ活動を支援・育成し、市民パワーを発揮できる体制整備に配慮してほしい。	浦川原
	これまで行政が担っていた部分の町内会負担が増えている。町内会と協議や議論をする場を設けてほしい。	北地区町内会

(11) その他

	内 容	該当区
進め方	市民への説明等については、十分な時間を確保し、丁寧に行ってほしい。	和田
	市民の理解を得ていくためには、成果の説明だけでなく実態に関する情報開示を積極的に行うことが必要である。	直江津 意見交換会
	地域事業費枠の廃止や総合事務所の集約など、区の視点がおざなりになっている。計画策定の際は、区の住民目線を取り入れた検討を行ってほしい。	吉川
	今回の説明は、更なる総合事務所の集約や職員削減に向けた根回しではないか。	頸城
まちづくり	人口や生産年齢人口の減少に対する対応策は考えているか。	大湊 金谷
	マイナスの話ばかりである。夢のある話をしてほしい。	春日
その他意見	財政が厳しいと言いながら、13 区とは関係のない厚生産業会館や水族博物館の整備が進められているのはおかしい。	板倉 意見交換会
	財源不足や人員削減でサービスの維持は無理である。市民が何をどう我慢すればいいのか明確に示してほしい。子孫に負債を残さないようにしてほしい。	三和

	<p>財政の問題は合併当初から分かっていたこと。10年間でどれだけ手を打ってきたのか。更に踏み込むというと相当厳しい話になる。</p>	<p>高田</p>
	<p>身内を切るのは限界がある。民間(外部)の監査(査定)委員等を入れないと進まないのではないか。</p>	<p>高田</p>
	<p>こどもの家の譲渡の話は、非常に拙速で乱暴なやり方であった。市民の理解を求めるのであれば、早めの情報提供と、説明・意見聴取を丁寧に進めてほしい。</p>	<p>金谷</p>

4 今後の予定

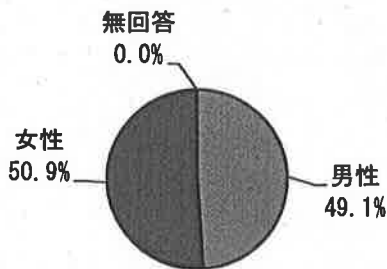
- ・一巡目でいただいた意見等を踏まえ、第5次行政改革大綱における具体的な取組項目等の検討作業を進め、総務常任委員会所管事務調査と28区の地域協議会への2巡目の説明及び意見交換を6月以降に実施するべく調整していく。
- ・また、並行して市民活動団体の会合の場など、様々な機会を捉えながら説明及び意見交換を重ね、実効性ある大綱等の策定作業を進めていく。

平成25年度 第1回市政モニターアンケート結果報告書

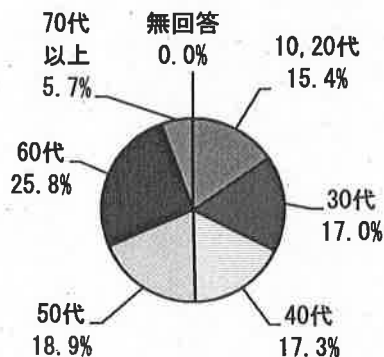
- テーマ：① 高田開府400年祭の取組
 ② 「上杉謙信公」を観光振興のシンボリックイメージとするための取組
 ③ 市のホームページについて

- 調査期間 平成25年10月28日（月）～11月20日（水）
- 調査対象者 平成25年度上越市市政モニター400人
- 調査方法 郵送によるアンケートの配布ならびに回収
- 回収数・回収率 □回収数 318 □回収率 79.5%
- 回答者の構成

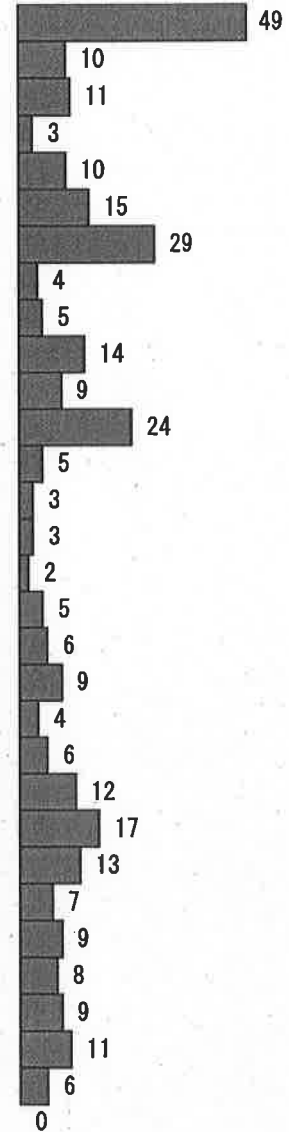
性別	回収数	※回収率	男女比
男性	156	77.6%	49.1%
女性	162	81.4%	50.9%
無回答	0	-	0.0%
合計	318	79.5%	100.0%



年代	回収数	※回収率	年代比
10,20代	49	74.2%	15.4%
30代	54	70.1%	17.0%
40代	55	83.3%	17.3%
50代	60	82.2%	18.9%
60代	82	85.4%	25.8%
70代以上	18	81.8%	5.7%
無回答	0	-	0.0%
合計	318	79.5%	100.0%



地区名	回収数	※回収率
高田	49	106.5%
新道	10	50.0%
金谷	11	55.0%
諏訪	3	100.0%
和田	10	90.9%
津有	15	88.2%
春日	29	80.6%
三郷	4	100.0%
高士	5	100.0%
直江津	14	82.4%
五智	9	64.3%
有田	24	75.0%
八千浦	5	100.0%
保倉	3	75.0%
北諏訪	3	100.0%
谷浜	2	66.7%
桑取	5	100.0%
安塚	6	66.7%
浦川原	9	90.0%
大島	4	80.0%
牧	6	75.0%
柿崎	12	80.0%
大潟	17	77.3%
頸城	13	72.2%
吉川	7	87.5%
中郷	9	60.0%
板倉	8	53.3%
清里	9	90.0%
三和	11	91.7%
名立	6	75.0%
無回答	0	-
合計	318	-



※回収率=回収数/モニター数×100

【アンケート結果の記載方法について】

- 1 表中の「N」は有効回答者総数を示し、各選択肢の比率算出の基礎となっています。
- 2 表中の比率(%)は小数点第2位を四捨五入しているため、個々の選択肢の比率の合計が100%にならない場合があります。
- 3 「その他」意見に関しては、紙面の都合上、主な意見を集約、抜粋して記載していることがあります。
- 4 無効回答は「無回答」としてしています。
- 5 回収率は、回答者の回答内容をそのまま反映しているため、合計が100%を超える場合があります。

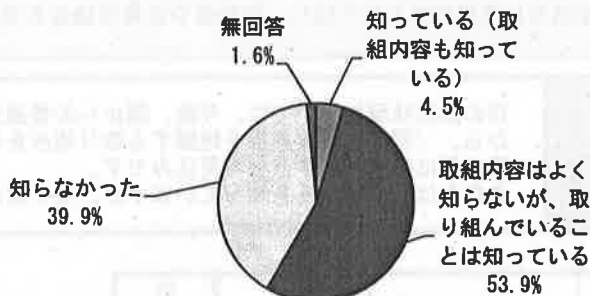
行政改革の取組

問1

あなたは、市が行政改革に取り組んでいることを知っていますか。
当てはまるもの1つに○をつけてください。

N = 308

1	知っている（取組内容も知っている）	14
		4.5%
2	取組内容はよく知らないが、取り組んでいることは知っている	166
		53.9%
3	知らなかった	123
		39.9%
無回答		5
		1.6%



【問1—集計結果から把握できること】

行政改革の取組を「知っている」、「取組内容はよく知らないが、取り組んでいることは知っている」と回答した人の割合を合わせると58.4%で、「知らなかった」人の割合は39.9%となっています。前回（平成23年8月）の調査と比較すると、「知っている」人の割合は26.0%増加（32.4%→58.4%）していますが、高いものとは言えないことから、さらなる周知を図っていく必要があります。

【今後の事業運営での反映方法】

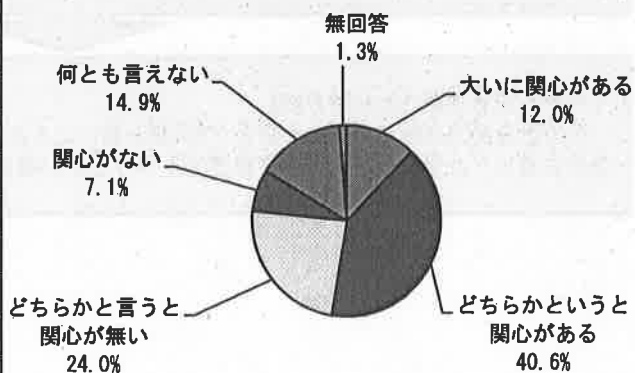
広報上越や市ホームページ等の各種広報媒体を活用し情報提供を行うほか、市民の皆さんへの説明会や意見交換会を実施することなどにより、行政改革の必要性や取組内容等の周知を図っていきます。

問2

あなたは、市の行政改革の取組に関心がありますか。
当てはまるもの1つに○をつけてください。

N = 308

1	大いに関心がある	37
		12.0%
2	どちらかというに関心がある	125
		40.6%
3	どちらかと言うと関心が無い	74
		24.0%
4	関心がない	22
		7.1%
5	何とも言えない	46
		14.9%
無回答		4
		1.3%



【問2—集計結果から把握できること】

「大いに関心がある」、「どちらかというに関心がある」と回答した人の割合を合わせると52.6%と約半数を占めています。一方、「関心がない」「どちらかというに関心がない」と回答した人の割合を合わせると31.1%となっており、当市の行財政の厳しい現状を踏まえると、関心を持ってもらうための取組がさらに必要です。

【今後の事業運営での反映方法】

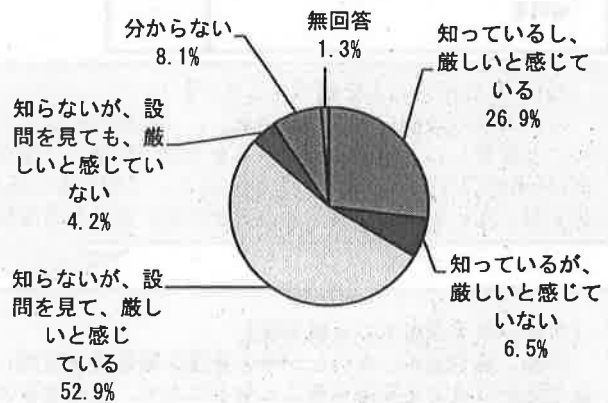
市民の皆さんの意識や関心が高まるよう、行政改革の必要性や取組内容等について、各種広報媒体を活用し情報提供を行うほか、説明会や意見交換会を実施していきます。

問3

市の財政状況については、今後、国からの普通交付税（市の収入）が段階的に削減されることから、（将来の財政負担を軽減する取り組みをせず）このままの状況で推移すると、平成30年度以降は収支が赤字となる見込みです。
あなたは、このことを知っていますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

N = 308

1	知っているし、厳しいと感じている	83 26.9%
2	知っているが、厳しいと感じていない	20 6.5%
3	知らないが、設問を見て、厳しいと感じている	163 52.9%
4	知らないが、設問を見て、厳しいと感じていない	13 4.2%
5	分からない	25 8.1%
	無回答	4 1.3%



【問3—集計結果から把握できること】

市の財政状況について、「知らない」と回答した人の割合が57.1%と半数以上を占めていますが、将来の財政状況を「厳しい」と感じている人は、79.8%と高い割合となっています。当市の財政状況をより多くの市民に正確に周知していく必要があります。

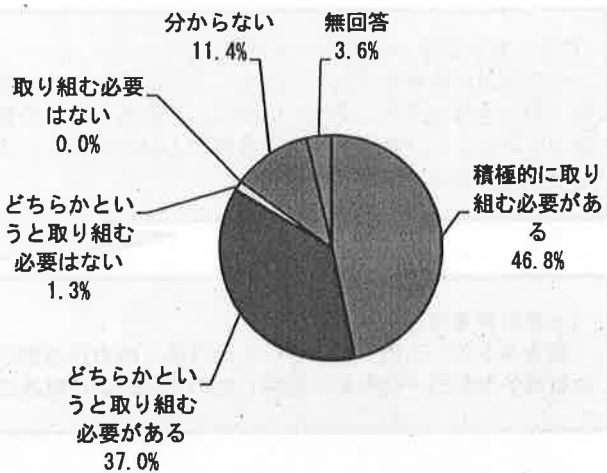
【今後の事業運営での反映方法】

市の財政状況を知らない人の割合が約6割と高いことから、今後も市の財政状況について、各種広報媒体を通じてより分かりやすく情報提供を行うほか、機会をとらえて市民への説明を行っていきます。

問4 あなたは、今後も行政改革に取り組む必要があると思いますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

N = 308

1	積極的に取り組む必要がある	144	46.8%
2	どちらかというに取り組む必要がある	114	37.0%
3	どちらかというに取り組む必要はない	4	1.3%
4	取り組む必要はない	0	0.0%
5	分からない	35	11.4%
	無回答	11	3.6%



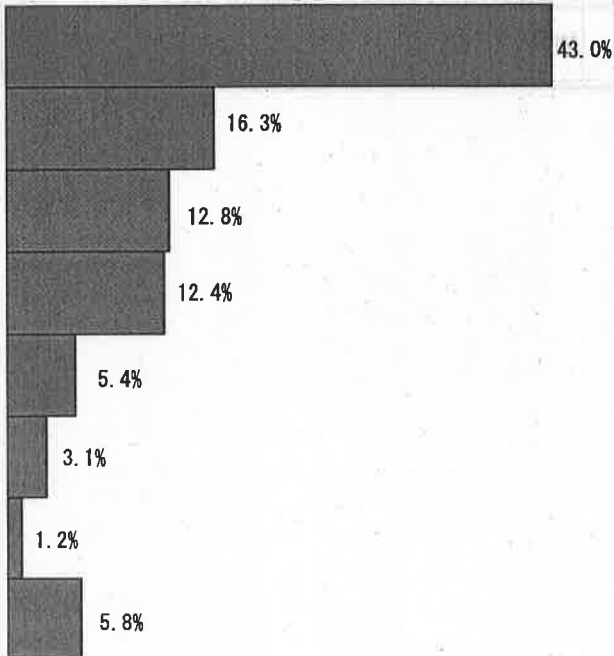
【問4—集計結果から把握できること】
「積極的に取り組む必要がある」「どちらかというに取り組む必要がある」と回答した人の割合を合わせると83.8%と高くなっており、「取り組む必要はない」と回答した人はいませんでした。市民の多くが行政改革の必要性を認識していることが読み取れます。

【今後の事業運営での反映方法】
行政改革の必要性を感じている人が多くなっていますが、具体的な取組内容について、市民の皆さんの理解と協力が得られるよう、各種広報媒体を活用し情報発信を行うほか、説明会や意見交換会を実施していきます。

問5 問4で、「1.積極的に取り組む必要がある」、「2.どちらかというに取り組む必要がある」と回答した方にお聞きします。あなたが、行政改革を必要だと考える理由は何ですか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

N = 258

1	市の仕事をもっと効率よく進め、税金をもっと有効に使ってほしいから	111	43.0%
2	市の財政をより健全にするために必要だから	42	16.3%
3	職員の意識と資質を高め、市民の信頼に応えていくために必要だから	33	12.8%
4	サービス面など、市民の暮らしに影響が出るから	32	12.4%
5	民間企業でも業務等の効率化を行っているから	14	5.4%
6	市民からの新しい要望に応えていくために必要だから	8	3.1%
7	その他	3	1.2%
	無回答	15	5.8%



7 その他 ※その他と回答した人 (N=3) の主な内容を抜粋

子供、孫の世代に借金を残し苦勞をかけたくない。
 (仮称)厚生産業会館は税金の無駄ではないでしょうか！はっきり言って上越市が行革に取り組んでいるとは思えません。
 無駄な出費は控えるべきだ。

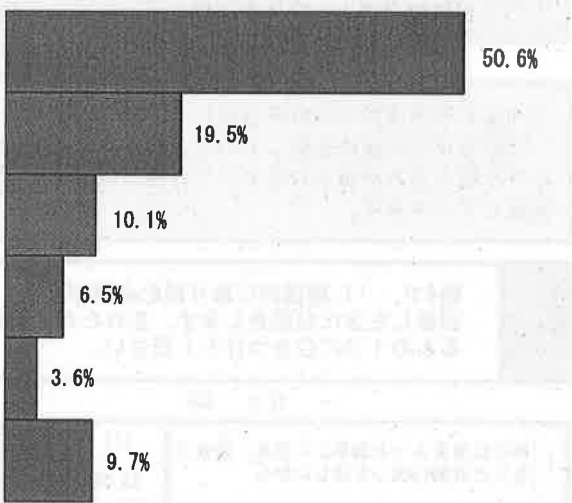
【問5—集計結果から把握できること】
 行政改革の必要性があると回答した人のうち、その理由について尋ねたところ、「市の業務の効率化と税金を有効活用してほしいから」と回答した人の割合が43.0%で最も多く、次に、「財政の健全化(16.3%)」、「職員の意識・資質向上(12.8%)」、「市民サービスの維持(12.4%)」のためと回答した人が多くなっています。

【今後の事業運営での反映方法】
 税金を有効に活用して欲しいという多くの市民の思いを踏まえ、第5次行政改革の取組の中で、貴重な財源を効果的・効率的に活用していくための仕組みについて検討していきます。

問6 市では、将来の財政状況の見通しなどを踏まえ、引き続き、行政改革を進めていく必要があると考えています。市が行政改革を進める上での考え方について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

N = 308

1	現在の行政サービスの低下や市民の負担が増えない程度に、行政改革を進めるべきである	156
		50.6%
2	経費の削減などの効果が得られるのであれば、一時的に、行政サービスの低下や市民負担が増えても行政改革を進めるべきである	60
		19.5%
3	将来世代の負担を軽減するため、行政改革は進めるべきであり、行政サービスの低下や市民負担が増えてもやむを得ない	31
		10.1%
4	行政サービスの低下や市民の負担が増えるのであれば、行政改革は進めない方がよい	20
		6.5%
5	分からない	11
		3.6%
	無回答	30
		9.7%



【問6—集計結果から把握できること】

「現在の行政サービスの低下や市民の負担が増えない程度に、行政改革を進めるべき」と回答した人が50.6%と約半数を占めていますが、将来世代の負担軽減や経費削減等のためには、市民負担の増加やサービス低下もやむを得ないと回答した人の割合も29.6%と3割近くとなっています。市民に負担を求める前にまずは無駄を省き、効果的・効率的な取組に努めるべきと考える人が多いことが読み取れます。

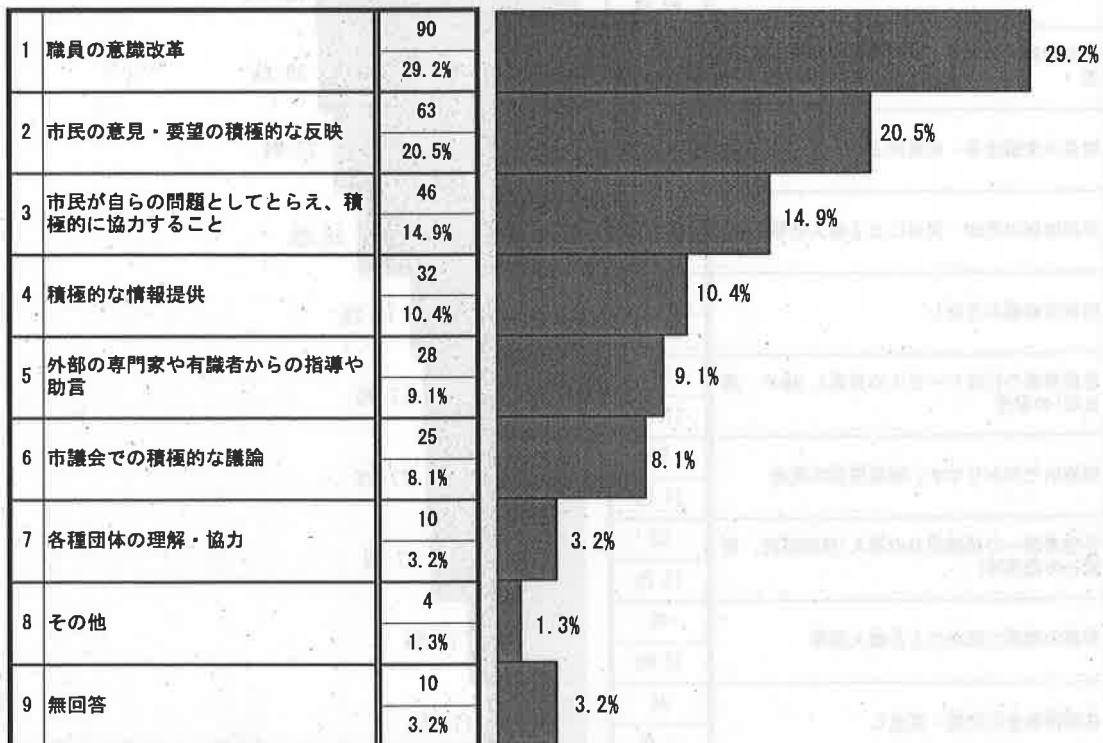
【今後の事業運営での反映方法】

第5次行政改革においては、将来の財政状況を踏まえると、サービス水準の見直しや受益者負担の適正化など、市民に一定の負担を求めていくことが避けられない見込みです。このように、市民の負担の増加やサービスの低下を伴う取組を行う場合には、当市の現状や見直しの背景・理由を含め、市民の皆さんに丁寧な説明を行い、理解を頂きながら進めていきます。

問7

あなたは、行政改革を進めていくために最も重要だと思うことは何ですか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

N = 308



8 その他 ※その他と回答した人(N=5)の主な内容を抜粋

無駄をなくす	市会議員・市職員の見識の向上
民間の知恵を学ぶこと	

【問7—集計結果から把握できること】

「職員の意識改革」と回答した人の割合が29.2%と最も多く、まずは、職員自身の意識、さらには行動を変えていくべきと考える市民が多いことが読み取れます。次に、「市民の意見・要望の積極的な反映」が20.5%、「市民の積極的な協力」が14.9%と続き、市民参加により進めて行くことが重要とする声が多くなっています。

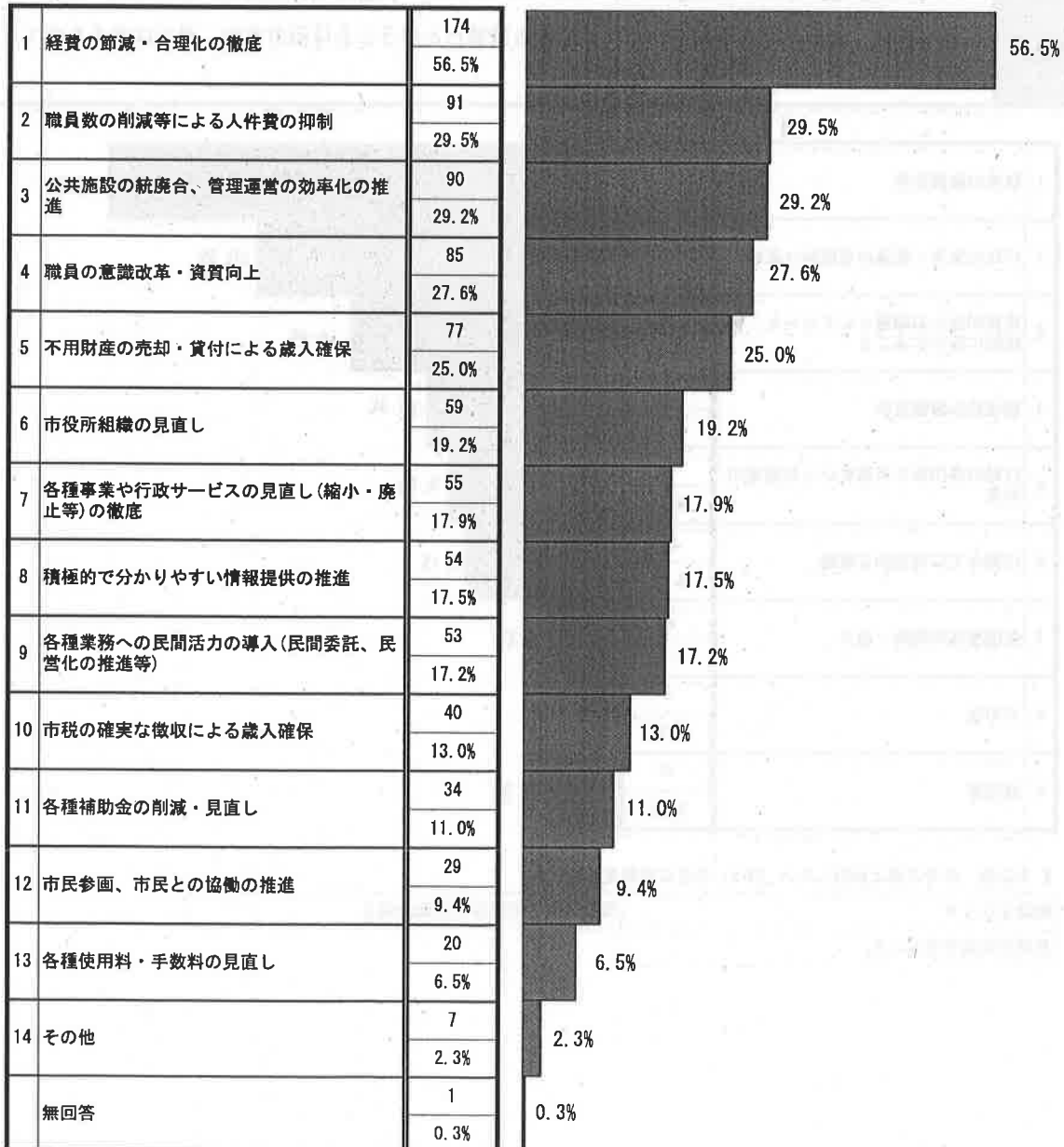
【今後の事業運営での反映方法】

第5次行政改革では、財政の健全化等とあわせ、職員の意識・資質の向上に資する取組を確実に進めていきます。また、第5次行政改革大綱の策定にあたっては、市民の意見を聴く機会を設け、市民の理解と協力を頂きながら取り組んでいきます。

問8

あなたは、今後、市が行政改革を進めるに当たって、どのような点に力を入れて、取り組むべきだと思いますか。優先度の高いもの3つに○をつけてください。

N = 308



14 その他 ※その他と回答した人 (N=7) の主な内容を抜粋

失業の提言	少子化対策
生活保護制度や措置の在り方	地域（区など）に分権する
市議会議員の削減など	職員の給与削減
給与の削減、大幅減、給与低くてもやる気と成果で給与へ反映させよ。大胆な人件費削減が必要。民間では当たり前で行っている。	

【問8—集計結果から把握できること】

「経費の削減・合理化の徹底」と回答した人の割合が56.5%で最も多くなっています。次に、「職員数の削減等による人件費の抑制」、「公共施設の統廃合、管理運営の効率化の推進」、「職員の意識改革・資質向上」、「不用財産の売却・貸付による歳入確保」と続き、いずれも20%台となっています。無駄を省くという組織運営を基本としながら、職員の数や資質、公共施設の多さなどを課題ととらえる市民が多いことが読み取れます。

【今後の事業運営での反映方法】

第5次行政改革においては、無駄を省き、課題を先送りしないことを基本姿勢としながら、定員適正化計画、公の施設の再配置計画、人材育成方針、不用財産の販売促進策などの計画に掲げた取組を確実に実施し、歳出の削減、歳入の確保、職員の資質向上に取り組んでいきます。

問9

行政改革の取組について、ご意見がありましたらお書きください。

<p>市民の市に対しての要望（団体）がはたして市民全体の思いとは異なっているように思える。</p>
<p>行政をすすめるにあたって民間の経営者を参画させる。市町村合併後の市役所内の意識改革と設備の統廃合</p>
<p>知人が市のアパートに入るために保証人がいると言っていました。それも2人の保証人が必要で実印と印鑑証明がいるとのことですが、でも、民間でも2人の保証人は不要でしょう。もっと簡単にはならないのでしょうか？全体に書類が多すぎる。</p>
<p>効率化・見直し実施にあたっては教育や弱者・障害者対策などの分野はレベル低下しないよう願います。また、中山間地や低所得層対策もしかり。</p>
<p>上記でもチェックしたとおりであるが、職員の資質が低い。そのため、民間業者が負担を負っている。市役所職員が口先だけの人間になりつつあると思う。</p>
<p>市役所職員の民間企業への定期的な出向（業務と関連しない職種へ）</p>
<p>問6の質問項目について。なぜ、市民の負担が増えない程度？増えないのが基本だし理想なのでは？</p>
<p>失業率の低減のための企業誘致による税収増への取り組み</p>
<p>なかなか行政にかかわることがないので、市民にわかりやすく知らせてほしい</p>
<p>私の見てきた市の職員の多くが、民間企業の職員より能力が劣っている。自分自身の立場をわきまえて。もっと市民の立場に立ち、たとえば通勤途中の車の運転。市民を守る、それも職員の仕事。</p>
<p>財政が赤字となるのがわかっているにもかかわらず、総合事務所には遊んでいる人がたくさんいます。備品もごろごろあまっています。民間の会社なら大変ですが、おかしいですね！</p>
<p>行政改革をしていることを知らなかったです。このアンケートには行政改革という言葉が何度も出てきますが、具体的に何をしているのか全く見えてきません。豆知識にも何も書いてなくて、情報が足りないと思いました。</p>
<p>産建グループの集約により様々な面で市民ばかりか職員までもが不快な面を感じてることを耳にします。今一度、市民のために良い方法を考えてください。</p>
<p>役所には人が多すぎるし暇ばかりしています。大事な私たちの税金を無駄にしないで必要性のある所に使ってほしい。全国一税金が高い！！</p>
<p>市の職員は納税者のために働いてほしいものです。そうすればおのずと住みやすい上越市になるのではと思います。</p>
<p>問6の質問項目について 民間企業感覚でもっともっと1人1人のTOP、課長レベル職員がレベルアップすべきでしょう。 問7の「職員の意識改革」について 特に管理職</p>
<p>児童館、こどもの家、あまりに利用している子どもがいなくて職員が一人や二人いて無駄の様に思います。</p>
<p>子供医療費の助成について、薬代は無料にせず、少しだけでもいいから徴収すべき。現代は昔にくらべてそこまで子育てしにくい環境ではないと思う。</p>
<p>合併補助金は今年度で終了することはすでにわかっていたはず。それを今になって市民に負担をかけるのはおかしいと思う。合併によって人員削減はどうなっているのか、市民は何もわからない。まず、市役所自体を人員整理してのち市民に問うべき。</p>
<p>ガス局の民営化（プロパンが民営であり、なぜ市ガスなのか） 消雪管工事の際、痛んでいる道路の補修を一体的に行う→経費の削減</p>
<p>合併により、旧町村では行政サービスの低下を感じている人が多くみられるようであるので・・・。</p>
<p>天降り先をなくす。</p>
<p>市民の納税の義務は絶対必要。そのうえで大切な税金は歳出に十分な考慮を希望します。※水族館の建て替えは大いに賛成。※厚生産業会館建設はやめてください。市長公約を覆す勇気を希望します。（たくさん利用施設があります）</p>
<p>総合事務所の数が多すぎて、経費がかかりすぎていると思います。</p>
<p>措置されるかた（施設）が非常に多くの預金を持っている方がいます。（そのような方の措置の在り方を再度見直しする必要があると考えます。）措置されると、その方に税金が補充されるわけですから・・・制度の見直しも必要です。</p>
<p>なるべく各派代表者会議などを傍聴したり、議事録を読む等の情報収集に努めておりますが、2週間すぎても議事録ができていなかったり、市役所の資料閲覧室が入りづらくわかりづらいう等、どう考えても市民に情報を積極的に提供しようとしているように見えません。厚生産業会館とは対極にあると思うし、もっと血税を使っているという意識を持ってください。</p>
<p>職員の給与で住宅手当他諸手当で地元企業の水準と大きく違う気がします。公務員としては当然かもしれませんが、財政が厳しいと言いつつ負う人たちがその意識が全くないと感じます。他の自治体では給与カットをしているところもあるそうですが、他のサービスに使ってほしいです。職員は少なくなったが非正規の人たちが多くその人たちの時給も高いように思われます。総合して人にかかわる金額が多くなっているのでは。</p>
<p>問5、問6の質問に対し、出来る範囲でサービスの維持、無理なら市民税・サービス料増加仕方ないと思います。</p>
<p>市民へのサービス低下を招かぬよう、職員の意識向上を図りながら行政改革に取り組んでいただきたい。</p>

<p>一般企業でも当然ですが、仕事のできない管理職は部下からの評価性を導入し降格するなり退職していただいて、若い人材で活性して欲しい。管理職一人の年俸で20代の職員3人は雇用できるので、行政サービスが劣化することはありません。行政自体が発想の転換してください。</p>
<p>言うは易く行い難しの問題だと思います。まず、関係する当事者の意識を改革しなければならないと思います。強いリーダーシップと忍耐強さで押し切る覚悟をお願いします。</p>
<p>市役所などの職員数は民間に比べると多いと思います。その割に対応もあまりよくない。</p>
<p>市長選挙に対立候補者すら擁立しない・できない・気がない上越市民に行革が可能か疑問に感じる。大阪橋本市長のような強力な改革者が現れない限り小規模な簡単な改革しかでしかないと思う。市民全体で学び、地域の発展に協力し合うことが必要だと思う。</p>
<p>国・県・市町村は、財政状況が悪い。箱物の新設は権力控え、民間委託出来るものは委託し、施設の統廃合を含む事業やサービスの縮小・廃止を検討すべきと思われる。議員歳費はかかりすぎであり、生活力のある人がほとんどであり削減すべきである。</p>
<p>経費削減と民間活力の導入を進めてほしい。</p>
<p>合併後、時間経過が浅いのでしかたないのか？市役所の内部整備を早く済ませて無駄の少ない行政を行ってほしい。</p>
<p>収入が減れば支出も減らすのは家庭でも。それより大きな組織でも同じだと思います。可能な限りの収入を増やす努力をしなければならぬのでは？ 新幹線活用できる取り組みを急ぎ、上越市の玄関口としての役割を市全体協力して行うべき。</p>
<p>一般市民（民間人）の考えとして、行政サービスの低下、市民の負担増はないのが当たり前だと思います。その中で、経費の合理化、運営の効率化をお願い致します。</p>
<p>高齢者や一人暮らし者のサービス</p>
<p>医療・福祉・介護・保育等のサービスを充実させることで、人口の流出を防ぎ、市外からの移住が期待される。その結果、安定した歳入が得られる。</p>
<p>数年前に市外から転入してきたが、上越市は行政サービスが充実しており住みやすさを実感しているので、行政改革を実行することによって、行政サービスの質の低下や市民の負担が増えるようなことは避けてほしいと思う。（難しいとは思いますが。）</p>
<p>市民サービスでなく、市民いじめになっている</p>
<p>各種団体のサービス・イベント等の積極的な支援（特にスポーツ等）</p>
<p>市職員の業務内容や努力している点はわかりませんが、市役所も一企業としてまず、足元から自助努力をしてその成果を公表してください。そのうえで、市民の協力を求めてください。いきなり問6のような質問は真意がどこにあるのかわかりません。</p>
<p>福祉に関して、 ・自己責任の意識向上・・・健康な人は日ごろ注意し、努力しているから ・高齢化対策をもっと国に訴えるべき。例：東京は地方より、人（若者）金（大学生への送金等）資源（電力等）を受け繁栄、東京は地方に還すべきもの。 私も民間の会社を退職したのですが、ものすごい改革をされて首になる直前でした。職員の意識改革（合理化）等で進む事と思う。</p>
<p>できたらこれ以上市民の負担を増やさないうお願いしたいです。市民に「見える」活動を！</p>
<p>すべて中央で統一化することは問題だ。地域が広く、それぞれ特性がある。地域のことは地域に任せ、知恵と協力でやるべき。なんでもサービスは一定・統一でない</p>
<p>大潟区の総合事務所もますます縮小され活気がない。</p>
<p>行政改革を進めるための経費はできるだけ削減していただきたいと思います。</p>
<p>私たちの税金を目的をもって有効に使ってほしい。私らは厳しい時代、環境の中で働いたお金を税として納めている。行政は無駄が多い。人も書類も全てに無駄が多い。民間に習い少ないコストで効率よく商売をする工夫をしてほしい。書類の手数料で350円は高い。職員全員民間で学び改めなおしてほしい。</p>
<p>地域のことを知らない職員が多すぎて（なじみのない職員）、休日のイベント等に積極的に参画してほしい。行政主導のイベント運営から民主主導型になりボランティアで民間人が頑張っているのに、行政職員も地域の一員なんだから、規則がどうのこうのという前にも少し頑張ってもらいたい。</p>
<p>市役所も民間会社と同様に経費の節減（人件費など）にもっと取り組むべきだと思う。節約と縮小・廃止は違うと思う。職員さん各自の教育も大切なのではないかな？</p>
<p>無駄な職員が多すぎる。仕事なのか、休憩中なのかメリハリがない。無駄な電気がついている。職員がいないのについている。</p>
<p>すべての組織において一番かかる経費は人件費であり、まず職員数の削減に取り組むべきである。自分の身を削らず、市民に負担をおしつけるのはまちがひ。民間企業を見ならうべき。 ・公共施設の運営について、利用者のニーズに応じた運営、特に年末年始等、仕事が休みで利用したいと思う時に施設が休みで利用できないというのは市民サービスの怠慢。 ・地区総合事務所の合理化をもっと進めるべきだ。職員一人一人の担当事務を幅広く兼務させるなど合理化できるはず。担当外の事務について、お客がいてもそっぽを向いている職員が目立つ。</p>
<p>人口が減少しています。住みよい上越、住みたい上越、行政改革で考えてもらいたい。</p>
<p>歳入の確保と歳出の抑制・節減のための取り組み（人件費は削減しないこと）</p>
<p>市の職員給与の削減を。まずは自分自身から身を削ること。</p>
<p>上越市ってやる気ないよね。</p>
<p>第四次行革により市職の削減はかなり進められ、窓口の臨時職員が多くなり、これ以上はレベルをさげるのはやめてもらいたい。人件費の削減でなく、行政内容面で導入できる見直しを重点にしてもらい、地域における成人病指導により介護保険料削減レベルアップすれば、地域の老人対策になりませんか？議員さんにも勉強してもらいたい。情報の少ない人が多い（13区）</p>

【問9—集計結果から把握できること】

行政改革の取組に関する自由意見として、職員の意識改革・資質向上に関する意見が最も多く、このほか、総合事務所のあり方などの組織機構の見直し、民間活力の導入・民間委託の拡大、市の取組に関する情報提供の推進など、幅広い分野に渡り、多くのご意見をいただきました。

【今後の事業運営での反映方法】

いただいた意見を参考にしながら、第5次行政改革大綱を推進していくための具体的な取組項目の検討を進めていきます。

【本アンケートの実施目的に対する成果】

■実施目的：市では、その時々々の社会経済情勢の変化や市政運営上の課題に対応し、市民サービスを安定的に提供するとともに、市民一人一人が「すこやかなまち」を実感できるような地域社会の実現に向け、行政改革に取り組んでいます。

現在、平成23年度から26年度を計画期間とする「第4次行政改革大綱」と、その実現を図るための具体的な取組を定めた「第4次行政改革推進計画」に基づき、各種事業の見直しや公の施設の統廃合、職員数の適正化等の取組を進めています。

今回のアンケートは、平成27年度以降の次期行政改革大綱等の策定に向けて、行政改革に対する市民の皆さんの意識や具体的な取組に対するご意見等をお聞かせいただき、実効性ある計画策定の参考とするために行うものです。



■成果：行政改革に取り組んでいることの認知度は高まってきているものの、取組内容や市の財政状況については十分には浸透しておらず、さらなる周知啓発が必要であることが分かりました。一方、財源の有効活用、財政の健全化、職員の意識改革などを目的とした行政改革の必要性については、多くの市民に理解をいただいていることが分かりました。今回のアンケート結果から把握できた市民の皆さんの行政改革に対する意識や具体的な取組に対するご意見を参考に、第5次行政改革大綱等の計画策定を進めていきます。

1-1 調査目的

現状の市民生活の実態や実感、各公共分野における市民ニーズ（満足度・重要度）を定量的に把握し、また、平成 17 年及び平成 22 年に実施した市民の声アンケート調査結果との比較による市民意識の変化を把握し、次期総合計画策定の基礎資料とするとともに、今後の行政施策の立案・推進に活用する。

1-2 調査方法

(1) 調査地域

上越市全域

(2) 調査対象

上越市内に在住する満 18 歳以上の男女 5,000 人

(3) 抽出方法

平成 25 年 12 月 1 日現在の住民基本台帳から 28 の地域自治区ごとに年齢階層別の抽出率が等しくなるよう、無作為に抽出した（地域自治区ごとの抽出数は人口比で按分）。

(4) 調査方法

郵送配布・郵送回収

(5) 調査期間

発送・・・平成 26 年 1 月 8 日

回収・・・平成 26 年 1 月 10 日～1 月 20 日

1-3 回収結果

(1) 発送数

5,000

(2) 回収数

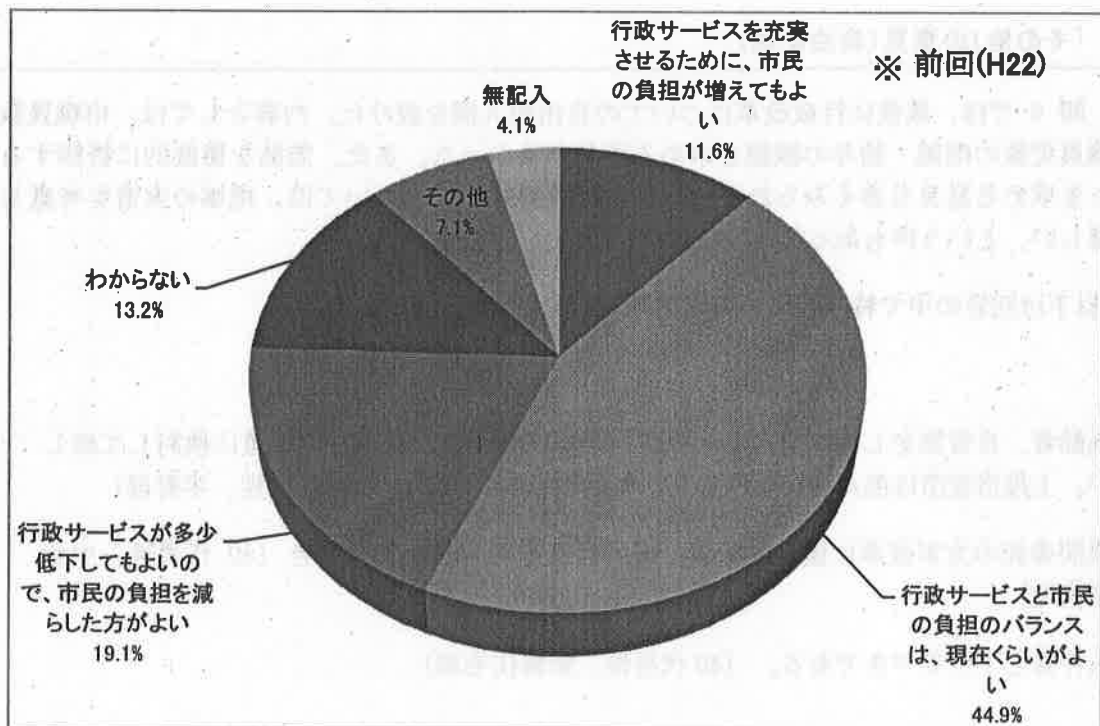
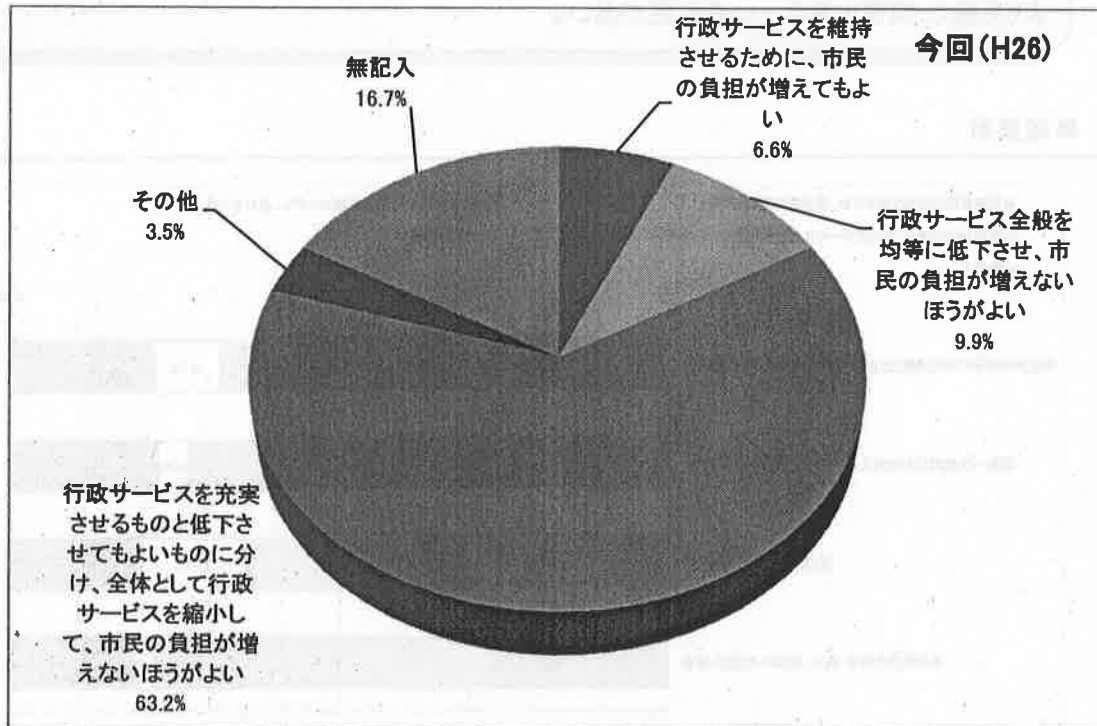
2,336・・・回収数の詳細については、「3-1 回答者属性」を参照

(3) 有効回収率

46.72%

2-10 【問8】行政サービスと負担のあり方

約7割の市民が「市民の負担が増えないほうがよい」と回答した。
また、約6割の市民が行政サービスの選択と集中を許容している。



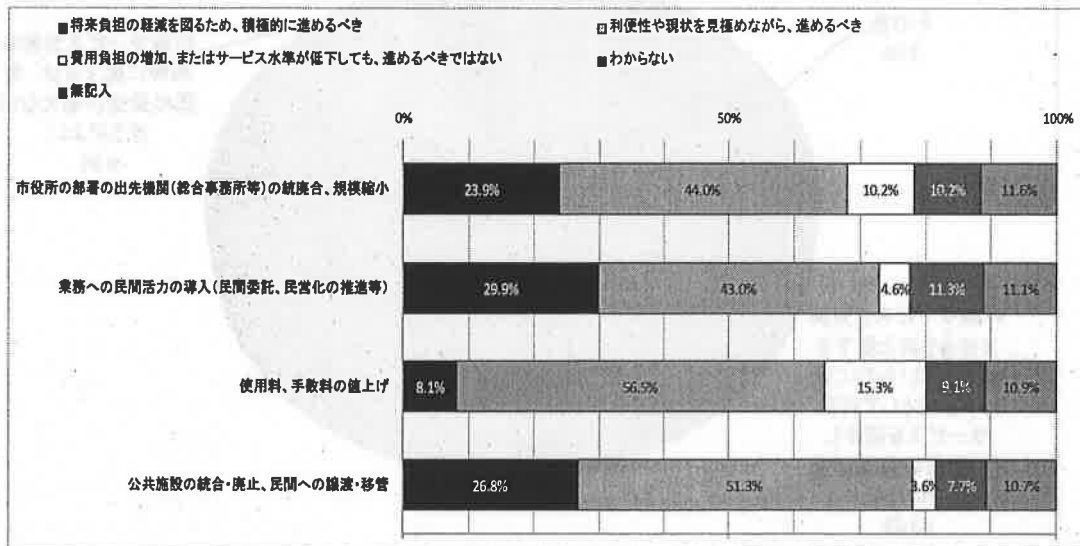
※前回調査時 (H22) は、今回と質問形式、選択肢等が異なる

2-11 【問9】今後の行政改革への取り組み方について

各項目の全てで、「利便性や現状を見極めながら、進めるべき」の比率が最も高かった。

「使用料、手数料の値上げ」の項目では、「進めるべきでない」という回答の比率が他よりも高く、慎重に考えている市民が多い。

単純集計



「その他」の意見(自由記述)

問9では、最後に行政改革についての自由記入欄を設けた。内容としては、市職員数や議員定数の削減・給与の減額を求める意見が多かった。また、無駄を徹底的に排除することを求める意見も多くみられたが、公共施設の統廃合については、地域の実情を考慮してほしい、という声もあった。(計99件)

以下は回答の中で特徴的だった意見の一部である。

- 高齢者、自営業をしている人も多いため、総合事務所の統廃合は慎重に検討して欲しい。上越市役所は混んでいるためそれを緩和して欲しい。(20代男性、平野部)
- 民間委託の方が改革に優れている。市が行う範囲を見極めるべき(40代男性、中心市街地)
- 人件費を下げるべきである。(40代男性、新興住宅地)